



平成28年5月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年9月9日

上場会社名 コーセル株式会社
 コード番号 6905 URL <http://www.cosel.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理部長
 四半期報告書提出予定日 平成27年9月28日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 谷川 正人
 (氏名) 小西 有吉

TEL 076-432-8151

上場取引所 東

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年5月期第1四半期の連結業績(平成27年5月21日～平成27年8月20日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年5月期第1四半期	5,786	5.8	855	△16.8	905	△16.5	632	△11.9
27年5月期第1四半期	5,467	6.6	1,028	16.1	1,084	20.7	717	31.4

(注)包括利益 28年5月期第1四半期 782百万円 (△4.4%) 27年5月期第1四半期 818百万円 (74.5%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年5月期第1四半期	17.00	—
27年5月期第1四半期	18.55	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年5月期第1四半期	40,200	37,185	92.5	999.80
27年5月期	40,102	36,886	92.0	991.85

(参考)自己資本 28年5月期第1四半期 37,171百万円 27年5月期 36,876百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年5月期	—	13.00	—	13.00	26.00
28年5月期	—	—	—	—	—
28年5月期(予想)	—	14.00	—	15.00	29.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年5月期の連結業績予想(平成27年5月21日～平成28年5月20日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	11,700	7.5	1,910	0.3	1,980	△3.1	1,330	△4.9	35.77
通期	23,900	9.0	4,090	13.7	4,210	10.3	2,820	13.5	75.85

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

28年5月期1Q	37,212,000 株	27年5月期	39,012,000 株
28年5月期1Q	32,740 株	27年5月期	1,832,740 株
28年5月期1Q	37,179,260 株	27年5月期1Q	38,679,351 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づくレビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的である判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、経済対策・金融施策等により、総じて緩やかな回復基調で推移してきたものの、中国経済の減速が影響し先行き不透明な状況となっておりまいりました。世界経済においては、回復基調で推移してきた米国、景気の持ち直しが一部で見られ始めたヨーロッパでも、中国経済の減速感から不透明感が増してまいりました。

当社グループが属するスイッチング電源の国内市場におきましては、拡大基調にあったスマートフォン等通信端末の高機能化にともなう通信インフラ整備、半導体製造装置などの需要が一巡する中、医療機器需要増加のほか、大気測定、排ガス計測等の環境関連機器向け計測機器の需要が引き続き、広がりを見せました。

海外市場におきましては、中国経済の成長鈍化が懸念される中、米国、ヨーロッパ市場では制御機器、医療機器、計測機器向けの需要が堅調に推移いたしました。一方、アジア市場においては、中国における制御機器を中心とした一般産業機器全体の需要が低迷してきております。

このような情勢の中で当社グループは、営業開発部門の連携を強化しつつ、新製品を軸とした成長業界・企業への提案活動に注力してまいりました。

新製品につきましては、DINレール専用AC-DC電源「KLシリーズ」、伝導冷却タイプAC入力パワーモジュール電源「TUNS700」をそれぞれ市場投入いたしました。

開発・生産面では、TQM（総合的品質管理）活動を継続展開し、部品不良および工程内不良の低減に注力するとともに、顧客起点のニーズを捉えた高付加価値製品・サービスの実現に向けた活動を進めてまいりました。また、CO₂（二酸化炭素）削減等の環境問題にも引き続き取り組んでまいりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の業績につきましては、受注高は56億21百万円（前年同期比2.4%増）、売上高は57億86百万円（同5.8%増）となりました。利益面におきましては、経費削減に努めてまいりましたが、製品保証費用の計上により、経常利益は9億5百万円（同16.5%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は6億32百万円（同11.9%減）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

①日本生産販売事業

日本国内では、医療機器向け需要が増加したほか、大気測定、排ガス計測、水質測定等の環境関連機器向け計測機器の需要が堅調に推移いたしました。

このような情勢の中、営業開発部門連携を強化し、新製品の拡販活動に注力するとともに、新規顧客の開拓、重点顧客の深堀活動に取り組んでまいりました。

この結果、外部顧客への売上高は、40億73百万円（前年同期比2.7%減）、セグメント利益は6億98百万円（同27.8%減）となりました。

②北米販売事業

米国では、個人消費や雇用環境の改善などを背景に回復基調が続き、制御機器を中心とした一般産業機器、医療機器向けの需要が堅調に推移いたしました。

このような情勢の中、新製品による新規プロジェクト獲得件数の増加と新規顧客の獲得および新規販路の拡大を重点に営業活動を展開し、新製品拡販と新規顧客開拓に注力してまいりました。

この結果、外部顧客への売上高は、7億94百万円（前年同期比74.0%増）、セグメント利益は49百万円（同198.6%増）となりました。

③ヨーロッパ販売事業

ヨーロッパでは、ギリシャ債務問題の再燃、ドイツにおいてもウクライナ問題等の影響はあるものの、景況は緩やかな回復基調を見せ、制御機器、計測機器関連の需要が回復してまいりました。

このような情勢の中、ヨーロッパ市場における販売ネットワークの整備に取り組み、新製品拡販と新規顧客開拓に注力してまいりました。

この結果、外部顧客への売上高は、2億18百万円（前年同期比17.3%増）、セグメント利益は5百万円（前年同期はセグメント損失11百万円）となりました。

④アジア販売事業

中国ではGDP成長率の鈍化が見られ、制御機器を中心とした一般産業機器市場における需要に陰りが見られ始めました。また韓国では、引き続き半導体設備関連の需要を含め、ウォン高による影響で輸出関連プロジェクトが停滞するなど低調に推移いたしました。

このような情勢の中、中国においては、現地（無錫コーセル）生産品の拡販を強化し、ボリュームゾーンである制御機器市場の開拓に注力してまいりました。またインドにおいては、営業体制を一新し、制御機器業界をターゲットとしたDINレール電源の拡販活動に注力してまいりました。

この結果、外部顧客への売上高は、7億円（前年同期比9.6%増）、セグメント利益は37百万円（同9.3%減）となりました。

⑤中国生産事業

新興国市場をターゲットにした中国生産事業においては、低コスト化の推進と生産体制の強化に継続して取り組んでまいりました。また、DINレール専用AC-DC電源「KLシリーズ」の量産を開始し、バリエーションの増加を進めてまいりました。

この結果、セグメント間の内部売上高は2億71百万円（前年同期比157.7%増）、セグメント利益は41百万円（前年同期はセグメント利益1百万円）となりました。

なお、参考までに記載すると事業部門別の業績は、次のとおりであります。

1) 受注高及び受注残高

事業部門	当第1四半期連結会計期間 (自平成27年5月21日 至平成27年8月20日)		当第1四半期連結会計期間末 (平成27年8月20日)	
	受注高(百万円)	対前年同期増減率	受注残高(百万円)	対前年同期増減率
ユニット電源	3,498	△3.0%	1,413	1.9%
オンボード電源	1,899	10.8%	890	11.1%
ノイズフィルタ	223	30.8%	60	31.2%
合計	5,621	2.4%	2,363	5.8%

2) 売上高

事業部門	当第1四半期連結会計期間 (自平成27年5月21日 至平成27年8月20日)	
	売上高(百万円)	対前年同期増減率
ユニット電源	3,664	5.8%
オンボード電源	1,908	4.6%
ノイズフィルタ	214	18.4%
合計	5,786	5.8%

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は197億46百万円となり、前連結会計年度末に比べ3億29百万円減少いたしました。これは、現金及び預金が1億54百万円増加した一方で、たな卸資産が37百万円、有価証券が3億92百万円、繰延税金資産が57百万円それぞれ減少したことによるものであります。

固定資産は204億53百万円となり、前連結会計年度末に比べ4億27百万円増加いたしました。これは、投資有価証券が4億52百万円増加したことが主因であります。

この結果、総資産は402億円となり、前連結会計年度末に比べ98百万円増加いたしました。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債は26億68百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億1百万円減少いたしました。これは、買掛金が2億76百万円、製品保証引当金が1億35百万円増加した一方で、未払法人税等4億21百万円、賞与引当金が1億70百万円それぞれ減少したことによるものであります。固定負債は、3億46百万円となりました。

この結果、負債合計は30億15百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億1百万円減少いたしました。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は371億85百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億99百万円増加いたしました。これは、親会社株主に帰属する四半期純利益6億32百万円及び剰余金の配当4億83百万円により、株主資本が1億48百万円増加し、為替換算調整勘定等によりその他包括利益累計額が1億46百万円増加したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は92.5%（前連結会計年度末は92.0%）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、平成27年6月10日の「平成27年5月期 決算短信」で公表いたしました第2四半期累計期間及び通期の連結業績予想から変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を当第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58－2項(4)、連結会計基準第44－5項(4)及び事業分離等会計基準第57－4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年5月20日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年8月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,843,371	2,998,233
受取手形及び売掛金	7,270,654	7,262,158
有価証券	6,896,502	6,503,891
商品及び製品	727,634	654,877
仕掛品	55,961	125,459
原材料及び貯蔵品	1,735,858	1,701,985
繰延税金資産	315,147	257,981
その他	235,055	247,432
貸倒引当金	△3,960	△5,084
流動資産合計	20,076,225	19,746,934
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,571,192	3,572,090
減価償却累計額	△2,528,867	△2,545,952
建物及び構築物（純額）	1,042,324	1,026,138
機械装置及び運搬具	5,559,383	5,647,022
減価償却累計額	△4,362,908	△4,436,119
機械装置及び運搬具（純額）	1,196,474	1,210,903
工具、器具及び備品	5,344,605	5,380,216
減価償却累計額	△4,851,986	△4,911,857
工具、器具及び備品（純額）	492,618	468,358
土地	1,119,440	1,119,440
建設仮勘定	2,621	5,995
有形固定資産合計	3,853,480	3,830,836
無形固定資産		
ソフトウェア	87,123	81,549
その他	17,585	17,261
無形固定資産	104,708	98,811
投資その他の資産		
投資有価証券	16,001,421	16,453,519
繰延税金資産	2,801	2,865
破産更生債権等	2,403	2,403
その他	64,081	67,797
貸倒引当金	△2,403	△2,403
投資その他の資産合計	16,068,304	16,524,182
固定資産合計	20,026,493	20,453,830
資産合計	40,102,719	40,200,765

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成27年5月20日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年8月20日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	917,559	1,194,047
未払金	251,341	212,446
未払法人税等	676,109	255,025
賞与引当金	346,439	175,588
製品保証引当金	204,000	339,000
その他	475,038	492,851
流動負債合計	2,870,487	2,668,959
固定負債		
退職給付に係る負債	110,480	111,751
繰延税金負債	33,290	42,871
その他	202,400	191,900
固定負債合計	346,171	346,522
負債合計	3,216,659	3,015,482
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,055,000	2,055,000
資本剰余金	2,288,350	2,288,350
利益剰余金	34,215,782	32,073,457
自己株式	△2,332,879	△41,677
株主資本合計	36,226,253	36,375,129
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	419,733	432,400
為替換算調整勘定	289,827	409,162
退職給付に係る調整累計額	△59,696	△44,772
その他の包括利益累計額合計	649,864	796,791
非支配株主持分	9,942	13,362
純資産合計	36,886,060	37,185,283
負債純資産合計	40,102,719	40,200,765

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年5月21日 至 平成26年8月20日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年5月21日 至 平成27年8月20日)
売上高	5,467,751	5,786,705
売上原価	3,668,358	3,824,648
売上総利益	1,799,392	1,962,057
販売費及び一般管理費	770,807	1,106,687
営業利益	1,028,585	855,370
営業外収益		
受取利息	23,077	17,448
受取配当金	18,830	22,136
為替差益	6,439	1,559
受取補償金	—	6,164
その他	7,139	2,641
営業外収益合計	55,485	49,950
営業外費用		
その他	46	103
営業外費用合計	46	103
経常利益	1,084,025	905,217
特別利益		
固定資産売却益	35	104
特別利益合計	35	104
特別損失		
固定資産売却損	34	10
固定資産除却損	1,411	158
投資有価証券売却損	1,353	—
特別損失合計	2,800	169
税金等調整前四半期純利益	1,081,259	905,152
法人税、住民税及び事業税	228,433	216,098
法人税等調整額	134,106	53,869
法人税等合計	362,539	269,968
四半期純利益	718,720	635,184
非支配株主に帰属する四半期純利益	1,201	2,977
親会社株主に帰属する四半期純利益	717,518	632,206

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年5月21日 至平成26年8月20日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年5月21日 至平成27年8月20日)
四半期純利益	718,720	635,184
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	102,251	12,667
為替換算調整勘定	△1,866	119,778
退職給付に係る調整額	△281	14,924
その他の包括利益合計	100,103	147,369
四半期包括利益	818,823	782,553
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	817,509	779,133
非支配株主に係る四半期包括利益	1,314	3,419

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、平成27年7月28日開催の取締役会決議に基づき、平成27年8月12日付で自己株式1,800,000株の消却を実施いたしました。これにより、当第1四半期連結累計期間において利益剰余金及び自己株式がそれぞれ22億91百万円減少しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間末における利益剰余金が320億73百万円、自己株式が41百万円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間（自平成26年5月21日 至 平成26年8月20日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント						調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	日本生産 販売事業	北米販売 事業	ヨーロッパ 販売事業	アジア販売 事業	中国生産 事業	合計		
売上高								
外部顧客への売上高	4,185,878	456,828	186,261	638,783	-	5,467,751	-	5,467,751
セグメント間の 内部売上高	922,253	-	-	-	105,478	1,027,731	△1,027,731	-
計	5,108,131	456,828	186,261	638,783	105,478	6,495,483	△1,027,731	5,467,751
セグメント利益 又は損失(△)	968,138	16,639	△11,524	41,295	1,748	1,016,296	12,288	1,028,585

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額12,288千円は、セグメント間の取引消去△2,805千円及び棚卸資産の未実現損益の消去15,093千円であります。

2. 各報告セグメントのセグメント利益又は損失(△)の合計と調整額の合計は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間(自平成27年5月21日 至 平成27年8月20日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント						調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	日本生産 販売事業	北米販売 事業	ヨーロッパ 販売事業	アジア販売 事業	中国生産 事業	合計		
売上高								
外部顧客への売上高	4,073,005	794,959	218,550	700,190	—	5,786,705	—	5,786,705
セグメント間の 内部売上高	1,226,836	—	—	87,099	271,804	1,585,741	△1,585,741	—
計	5,299,842	794,959	218,550	787,290	271,804	7,372,447	△1,585,741	5,786,705
セグメント利益	698,694	49,691	5,567	37,451	41,256	832,660	22,709	855,370

(注) 1. セグメント利益の調整額22,709千円は、セグメント間の取引消去10,786千円及び棚卸資産の未実現損益の消去11,922千円であります。

2. 各報告セグメントのセグメント利益の合計と調整額の合計は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。